平成27年度 財政状況資料集

必任主(古町社)

	邻道府県名							指定団体等	の指定状況		区分	平成27	年度(千円)	平成26年度(千円)	2	⊠分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・
1		石川	川県	市町村	寸類型	Π-	- 3	II ACID PARTITION OF THE PARTITION OF TH	O) II LE IVIII	歳入総額			33, 386, 149	33, 560, 997	実質収支比率		1.3	
1								財政健全化等	×	歳出総額			32, 939, 519	33, 222, 212	経常収支比率		93. 5	9
ī								財源超過	×	歳入歳出き			446, 630	338, 785	(※1)		(99.7)	(104
	市町村名	七月	電市	地方交付	寸税種地	1-	-2	首都	×	_	彙越すべき財源		198, 620		標準財政規模		19, 604, 211	19, 787,
								近畿	×	実質収支			248, 010	206, 463	財政力指数		0. 43	0
		27年国調(人)	55, 325					中部	0	単年度収支	ξ		41, 547		公債費負担比率		23. 6	2
	人口	22年国調(人)	57, 900		産	業構造 (※5)		過疎	0	積立金			340, 000	244, 000	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-4. 4					山振	0	繰上償還金			14, 324	-	実質赤字比率		-	
		28. 01. 01 (人)	55, 382	区	分	22年国調	17年国調	低開発	0	積立金取削			=	-	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人		第1	1次	1, 736	2, 135	指数表選定	0	実質単年度	度収支		395, 871	307, 643			15. 4	1
住民	基本台帳人口 (※7)	27.01.01(人)	56, 195			6. 2	6. 8								将来負担比率		101. 9	11
	(%1)	うち日本人(人		第2	2次	7, 348	8, 652			基準財政場			6, 638, 199		資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-1.4			26. 1	27. 5			基準財政制			15, 377, 074	14, 960, 345				
		うち日本人(%	*	第3	3次	19, 043	20, 492			標準税収力			8, 393, 562	8, 223, 114				
_	面積(km³)		318. 32			67. 7	65. 2				它当一般財源等		19, 107, 385	19, 622, 386				
	密度 (人/k㎡)		174							歳入一般則	才源等		23, 059, 348	22, 852, 065				
世神	帯数(世帯)		20, 855															
				職員の	の状況			1	1									
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均 給料月額(百円)									
_		1		般			(人)	(百円)		地方債現在			48, 665, 863	49, 583, 613				
F	区町村長	1	9, 200	職	一般職員		645	1, 891, 785	2, 933				17, 288, 650	18, 175, 443				
ni 🗀	市区町村長	1	7, 400	等	うち消		138	354, 108		-	丁為額(支出予定額)		4, 060, 008	1, 655, 600				
戟 ^{字X}	效育長	1	6, 400	· ·		能労務職員	58						=	-				
-	議会議長	1	5, 370	6	教育公務		-	-		土地開発基	基金現在高 		-	-				
	議会副議長	1	4, 280	-	臨時職員					積立金	財政調整基金		5, 607, 476	5, 163, 476				
語	養会議員	20	4, 010		合計	- 15-10	645	1, 891, 785	2, 933 93, 5	現	減債基金		1, 122, 250	1, 135, 529				
				7	ラスパイレ	ス指数			93. 5		その他特定目的基金		3, 543, 517	3, 311, 723				
	計等の一覧		事業会	会計の一覧	Ī			公営企業 (法適)			公営企業(法非適)の一	覧		関係する一部事務組合			Eセクター等一覧	
項番		会計名	項番			会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名	項番	団体名	(%:
(1) —	-般会計		(3)	国民健康仍	保険特別会調	B†		(6) 水道事業会計			(8) 簡易水道事業特別会	8†						
(2) ケ	rーブルテレビ事業特!	別会計	(4)	介護保険物	寺別会計			(7) 病院事業会計			(9) 下水道事業特別会計							
			(5)	後期高齢者	*医療保険	持別会計					(10) 公設地方卸売市場事	業特別会計						
項番 (1) -	-般会計	会計名 別会計	項番 (3) (4)	国民健康仍介護保険物	保険特別会計 寺別会計			項番 (6) 水道事業会計	会計名		項番 (8) 簡易水道事業特別会 (9) 下水道事業特別会計	会計名		関係する一部事務組 項番		地方公社・第: 項番	・ 三セクター等一覧 団体名	

- (注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補頌債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補頌等を行っている出資法人で、健全化法の第出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国別は分類不能の産業を除き、平成17年国別は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:個人精報保護の規点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「総料月頭(百円)」と「一人当とり総料月頭(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の別査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

)状況(単位 千円			地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
也方税	7, 906, 856	23. 7	7, 431, 510		普通税	7, 292, 427	92. 2	342, 274	
也方譲与税	332, 043	1.0	332, 043	1.7	法定普通税	7, 292, 427	92. 2	342, 274	
可子割交付金	12, 898	0.0	12, 898	0.1	市町村民税	2, 784, 602	35. 2	99, 409	
記当割交付金	30, 100	0.1	30, 100	0. 2	個人均等割	96, 671	1. 2	-	
朱式等譲渡所得割交付金	31, 545	0.1	31, 545	0. 2	所得割	2, 112, 942	26. 7	-	
也方消費税交付金	1, 195, 157	3.6	1, 195, 157	6. 2	法人均等割	211, 022	2. 7	34, 912	
ゴルフ場利用税交付金	23, 198	0.1	23, 198	0.1	法人税割	363, 967	4. 6	64, 497	
寺別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3, 943, 726	49. 9	242, 865	
自動車取得税交付金	72, 367	0. 2	72, 367	0.4	うち純固定資産税	3, 720, 199	47. 1	242, 865	
怪油引取税交付金	_	-	_	_	軽自動車税	123, 251	1.6	-	
也方特例交付金	15, 176	0.0	15, 176	0.1	市町村たばこ税	440, 848	5. 6	-	
也方交付税 地方交付税	11, 465, 738	34. 3	9, 931, 123	51.8	鉱産税		-	-	
普通交付税	9, 931, 123	29. 7	9, 931, 123	51.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1, 534, 615	4. 6		_	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税		_	-	_	目的税	614, 429	7. 8	-	
一般財源計)	21, 085, 078	63. 2	19, 075, 117	99.6	法定目的税	614, 429	7. 8	-	
交通安全対策特別交付金	6, 889	0.0	6, 889	0.0	入湯税	139, 083	1. 8	-	
が担金・負担金	318, 928	1.0		_	事業所税		-	-	
・ルーニー スルーニ 使用料	627, 311	1. 9	24, 538	0.1	都市計画税	475, 346	6. 0	_	
手数料	342, 265	1.0		_	水利地益税等	_	-	-	
国庫支出金	3, 682, 302	11. 0	_	_	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-,,	_	_	_	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1, 957, 681	5. 9	_	_	合計	7, 906, 856	100.0	342, 274	
財産収入	68, 112	0. 2	11, 443	0.1		7,000,000		012,271	
寄附金	6, 497	0.0	-	_	区分	平成27年度		平成26年度	
	59, 653	0. 2	_	_		98. 2	91.7	98.1 91.7	
桑越金	234, 785	0. 7	_	_	徴収率 現 → □ + □ + □ + □ + □	98. 7	95. 7	98. 7 95. 4	
者収入	858, 848	2. 6	41, 358	0. 2	(%) 年 計 中町村氏税 純固定資産税	97. 7	87. 7	97. 6 87. 9	
也方債	4, 137, 800	12. 4	-	_	1,011,050,11,10				
うち減収補塡債(特例分)	-,,	-	_	_	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会	会計の状況	
うち臨時財政対策債	1, 279, 400	3.8	_	_	合計 5, 188, 978	実質収支	K IN IN T AL 2	7, 871	
表入合計	33, 386, 149	100.0	19, 159, 345	100.0	下水道 1,524,649	再差引収支		-35, 296	
XX 1 1 1 1	00,000,110		10, 100, 0.0		病院 1,121,669	加入世帯数(世帯)	8, 372	
					簡易水道 35, 164	被保険者数(人)	•	13, 414	
					上水道 33,523	C /0 P/	競税(料)収入		
					国民健康保険 473,508	微体映有 🖃 🖻	支出金	112	
					その他 2,000,465		- へ出 並 終 付 費	355	

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の		位 千円・%)			
	目的別歳と	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通強	建設事業費	(A)のうち充	
議会費	268, 502	0.8		-		268, 502
総務費	3, 839, 479	11. 7		206, 341		3, 035, 191
民生費	8, 419, 124	25. 6		22, 751		4, 501, 479
衛生費	3, 229, 500	9.8		44, 068		2, 602, 542
労働費	19, 445	0. 1				17, 979
農林水産業費	2, 027, 899	6. 2		656, 201		1, 189, 045
商工費	997, 044	3. 0		237, 405		733, 021
土木費	2, 670, 938	8. 1	1	, 153, 474		1, 673, 306
消防費	1, 412, 764	4. 3		311, 508		1, 119, 012
教育費	4, 299, 217	13. 1	2	2, 214, 722		2, 005, 652
災害復旧費	162, 399	0.5		_		18, 032
公債費	5, 593, 208	17. 0		_		5, 448, 957
諸支出金	-	-		-		-
前年度繰上充用金	22 020 510	100.0		- 046 470		00 610 710
歳出合計	32, 939, 519	100.0	4	1, 846, 470		22, 612, 718
	性質別歳と	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15, 843, 185	48. 1	11, 776, 205		11, 580, 001	56. 7
人件費	5, 451, 896	16.6	4, 727, 705		4, 545, 825	22. 2
うち職員給	3, 515, 119	10. 7	2, 955, 639		-	-
扶助費	4, 798, 083	14. 6	1, 599, 545		1, 599, 545	7. 8
公債費	5, 593, 206	17. 0	5, 448, 955		5, 434, 631	26. 6
元利償還金	5, 592, 194	17. 0	5, 447, 943		5, 433, 619	26. 6
内 うち元金	5, 055, 550	15. 3	4, 931, 630		4, 917, 306	24. 1
訳しうち利子	536, 644	1.6	516, 313		516, 313	2. 5
一時借入金利子	1, 012	0.0	1, 012		1, 012	0.0
その他の経費	12, 087, 465	36. 7	9, 863, 921		7, 527, 384	36. 8
物件費	3, 789, 091	11.5	2, 901, 442		2, 701, 444	13. 2
維持補修費	691, 941	2. 1	376, 659		317, 503	1.6
補助費等 うち一部事務組合負担金	2, 954, 479	9.0	2, 450, 126 225, 486		1, 956, 118 225, 447	9. 6 1. 1
操出金 緑出金	281, 134 4. 033, 786	0. 9 12. 2	3, 583, 647		2, 552, 319	12.5
積立金	618, 168	1. 9	552, 047		2, 332, 319	12. 3
投資・出資金・貸付金	010, 100	1.9	332, 047			
投員·山貝亚·員刊亚 前年度繰上充用金						
投資的経費計	5, 008, 869	15. 2	972, 592			
うち人件費	92, 630	0. 3	92, 630			
普通建設事業費	4, 846, 470	14. 7	954, 560			
うた紺田	2, 003, 074	6. 1	128, 066			
内 また 選 流	2, 611, 761	7. 9	779, 887			
訳 災害復旧事業費	162, 399	0.5	18, 032			
失業対策事業費		-				
歳出合計	32, 939, 519	100.0	22, 612, 718			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計				248				
2 ケーブルテレビ事業特別会計				-				
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字
山 即合計第(統計)				240				

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
国民健康保険特別会計				8					
2 介護保険特別会計				59					
後期高齢者医療保険特別会計				2					
4 水道事業会計				1,542					法適用企業
5 病院事業会計				4,509					法適用企業
6 簡易水道事業特別会計				-					法非適用企業
7 下水道事業特別会計				-					法非適用企業
8 公設地方卸売市場事業特別会計				-					法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				6,119					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

(単年度) (3ヵ年平均)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)											
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考		
1											
2											
3											
4											
5											
3											
7											
В											
)											
0											
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
0											
+ -	一部事務組合等										

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位・百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位・百万円)

地方公社・第三セクター等を

経費は、当該団体のは、対象の、対象の、対象の、の研究程質にの関係は使用しています。

平成27年度

石川県七尾市

			当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金			
ち公社・第三セクター等								
ľ	方公共団体が①25%以上出資している	方公共団体が①25%以上出資している法人又は②	方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行	方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法ノ	方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載してい	方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。	方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。	方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況					将来負担0	り状況											
実質公債費比率 (f円・%)									4	将来負担比 率	千円·%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度			区	分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度 分母比		内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	5,533,258	5,671,136	5,592,194	37.9	将来負担額	領 一般会計等に係	系る地方債の現在高	50,178,477	49,583,022	48,665,863	330.1	PFI事業	に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為	に基づく支出予定額	415,851	318,397	222,132	1.5	いわゆ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等網	操入見込額	31,210,623	30,379,301	29,136,913	197.6	国営土	地改良事業に係るもの	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,861,207	1,904,270	2,003,849	13.6		組合等負担等身	見込額	496,497	348,910	204,468	1.4	债 森林総	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	177,291	144,185	141,687	1.0		退職手当負担身	見込額	6,288,665	5,333,264	4,908,198	33.3	務 負 地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	124,948	103,827	101,133	0.7		設立法人等の負	負債額等負担見込額	19,996	16,734	14,994	0.1	担依頼土	地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金 一時借入金の利子	275	188	386	0.0		連結実質赤字額	Ą	-	-	-	-	為 社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	7,500	5,000	2,500	0.
合計 (A	7,696,979	7,823,606	7,839,249		1	組合等連結実質	貞赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		合計	(E)	88,610,109	85,979,628	83,152,568		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	_	充当可能	充当可能基金		7,721,218	8,000,742	8,595,533	58.3	その他	上記に準ずるもの	408,351	313,397	219,632	1.
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	_	財源等	充当可能特定	支入	8,823,751	8,113,714	7,652,590	51.9		下水道事業特別会計	22,983,124	22,090,892	21,408,267	145.
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	_		基準財政需要額	質算入見込額	53,651,175	53,184,429	51,868,515	351.8		病院事業会計	7,933,103	7,844,091	7,167,984	48.
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	_		合計	(F)	70,196,144	69,298,885	68,116,638		企業債等 繰入見込額	簡易水道事業特別会計	245,728	262,257	277,793	1.
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,500	2,500	2,500	0.0	将来負担比	比率((E)-(F))/	((C)-(D)) × 100	122.1	113.0	101.9		MA / COL ALIER	水道事業会計	8,663	128,374	189,521	1.
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	_									その他の会計	40,005	53,687	93,348	0.
為 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	_									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	113,048	94,955	93,764	0.6	仮	建全化判断比率	平成27年度 早期健全	化基準 財政	敗再生基準			公社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの	9,400	6,372	4,869	0.0	実	質赤字比率	-	12.52	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	19,996	16,734	14,994	0.
特定財源の額(日	622,191	573,168	541,179		連	結実質赤字比率	-	17.52	30.00			•					
標準財政規模 (C	19,913,100	19,787,658	19,604,211		実	質公債費比率	15.4	25.0	35.0								
算入公債費等の額 (D	4,843,877	5,030,533	4,859,744		将:	来負担比率	101.9	350.0									
(C)-(D	15,069,223	14,757,125	14,744,467		1 –		,		u								
実質公債費比率 (単年度)	14.8	15.0	16.5		1												
(4) (5) (7) ((0) (5) (100	-			_	4												

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成27年度

石川県七尾市



● 当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

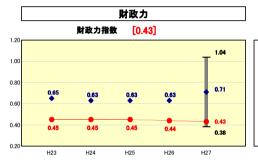
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似用体内順份

全国平均 石川県平均 71/73 0.50 0.50

財政力指数の分析欄

人口の減少や、景気低迷による個人の減収などから税収が落ち込み、財 政力指数は前年度に続き、0.43と類似団体を下回っている。 今後も定員適正化計画に基づいた適正な定員管理による行政システムの

合理化・適正化や、主要事業の重点化による投資的経費の抑制、歳入に おける市税収率の向上対策などに取り組み、財政の健全化に努める。



籍似团体内槽位 85/73

全国平均 28 0 石川県平均 22 1

着実な長期債償還により対前年度から11.1%改善した。

今後も引き続き発行額の抑制等を実施していくとともに、公営企業や一部 事務組合等に対する負担軽減のための見直しを行い、財政の健全化に



類似闭体内临份 70/73

全国平均

全国平均

6.96

石川県平均

10.4

石川県平均

全国町村平均

掌管公債費比率の分析欄

積極的な単独事業の展開により類似団体を大きく上回っている。 今後は、総合計画を踏まえて、主要事業の重点化による投資的経費の抑 制及び市債の適正な運用や繰上償還等による公債費負担の軽減を図



類似団体内順位 48/73 経営収支比率の分析機

定年退職者数の減によるものと定員適正化計画の進捗による人件費の 削減などにより、経常経費は減少し、昨年度と比較し3.2%改善した。 今後も定員適正化計画に基づく適正な定員管理や事務事業の見直しに 取り組み、経常経費の削減に努めるとともに市税の収納率の向上対策な どによる経常的な一般財源の確保に努める。

全国平均



人口千人当たり職員数の分析機

平成25年度から七尾鹿島広域圏事務組合の解散に伴い消防等の職員を 受け入れたことにより、職員数が増加している。

今後は、定員適正化計画に基づく図書館及び保育園などの公共施設の 職員適正化を見直すことで、職員数の削減に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [166.274円] 76.301

30.00 60,000 90.000 106,015 118,819 120,327 121,312 120,000 128,683 130 007 150.000 166 274 180.000 167.604 169,196 178,625 210.000 H23 H24 H25 H26 H27

類似団体内順位

全国平均 121.920

石川県平均 114.527

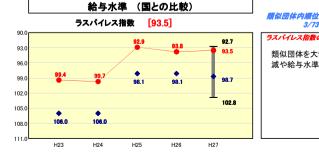
石川県平均

90.0

人口1人当たり人件書・物件書等決算額の分析機

平成25年度から七尾鹿島広域圏事務組合の解散に伴い七尾市の直営と なったことにより人件費及び物件費が増加している。

今後、定員適正化計画に基づく適正な定員管理及び公共施設の統廃合 や指定管理者制度の導入などによる経費の削減を進め、より簡素で効率 的な行政システムの構築に努める。



3/73 ラスパイレス指数の分析欄

類似団体を大きく下回っており、今後も職員の適正配置による職員数の削 減や給与水準の適正化に努める。

全国市平均

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

13.2

15.2

24.9

石川県七尾市

石川県平均

石川県平均

石川県平均

石川県平均

67.5

11.6

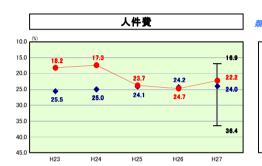
13.3

130

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 全国平均 23/73 23.3

人件費の分析欄

経常収支比率における人件費の割合は22.2%となっており類似 団体平均より少し下回っている。

石川県平均

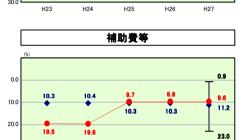
石川県平均

石川県平均

10.1

19.5

職員数は、依然として類似団体を大きく上回っており、定員適正 化計画に基づく適正な定員管理に努める。



物件書

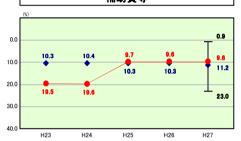
類似団体内順位 19/73 物件書の分析欄

経常収支比率における物件費の割合は13.2%となっており類似 団体平均を下回っている。

143

全国平均

今後も、引き続き行財政改革プランを着実に進めることにより、 各種施設の管理費や事務事業の見直しなど、物件費の削減に 努める。



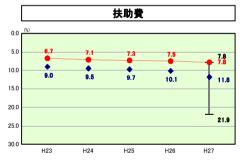
23/73 補助費等の分析欄

類似団体内順位

経常収支比率における補助費等の割合は9.6%となっており類似 団体平均を下回っている。

今後も事務事業の見直しなども含め、補助費等の抑制に努め

全国平均



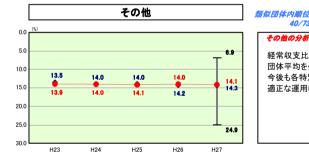
類似団体内順位 扶助費の分析欄

1/73

経常収支比率における扶助費の割合は7.8%となっており類似団 体平均を下回っているものの、昨年度と比較して0.3%上昇した。 今後も事業の見直しなど行い、適正な扶助費の運用に努める。

11.8

全国平均



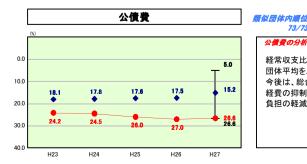
その他の分析欄

経常収支比率におけるその他の割合は14.1%となっており類似 団体平均を少し下回っている。

今後も各特別会計に対する繰出金の抑制を図り、その他経費の 適正な運用に努める。

全国平均

13.2



公債費の分析欄

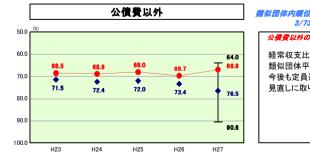
73/73

経常収支比率における公債費の割合は26.6%となっており類似 団体平均を上回っている。

全国平均

17.4

今後は、総合計画を踏まえて、主要事業の重点化による投資的 経費の抑制及び市債の適正な運用や繰上償還等による公債費 負担の軽減を図る。



公債費以外の分析欄

経常収支比率における公債費以外の割合は66.9%となっており 類似団体平均を下回っている。

今後も定員適正化計画に基づく適正な定員管理や事務事業の 見直しに取り組み、経常経費の削減に努める。

全国平均

● 当 賅 団 体 値

◆ 類似団体内平均値

20.0

25.0

T 類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 140.000 類似団体内の 最大値及び最小値 120,000 100,000 80,000 74,257 72,313 73.685 67.183 60,000 40,000 47,198 20.000 H25 H27

人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 少件費 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 賃金(物件費) 262,220 4,735 3,510 一部事務組合負担金(補助費等) 13,856 250 6,281 ▲

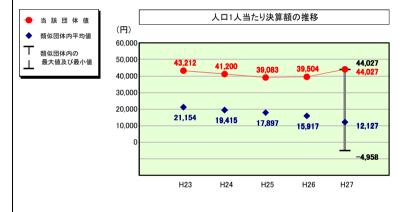
賃金(物件費)	262, 220	4, 735	3, 510	34. 9
一部事務組合負担金(補助費等)	13, 856	250	6, 281	▲ 96.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	75, 106	1, 356	744	82. 3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)		_	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	216, 543	3, 910	2, 803	39. 5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	92, 630	1, 673	1, 119	49. 5
▲退職金	▲ 816, 947	▲ 14, 751	▲ 5, 386	173. 9
合計	5, 295, 304	95, 614	67, 183	42. 3

参者

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11. 65	6. 12	5. 53
ラスパイレス指数	93. 5	98. 7	▲ 5. 2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

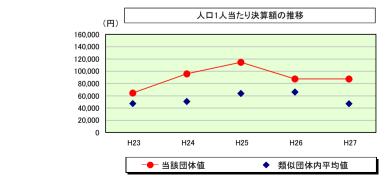


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	夬算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5, 592, 194	100, 975	33, 998	197. 0		
積立不足額を考慮して算定した額	_	_	1	_		
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	=	39	=		
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2, 003, 849	36, 182	9, 007	301. 7		
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	141, 687	2, 558	2, 239	14. 2		
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	101, 133	1, 826	951	92. 0		
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	386	7	6	16. 7		
▲特定財源の額	▲ 541, 179	▲ 9, 772	▲ 6, 589	48. 3		
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4 , 859, 744	▲ 87, 750	▲ 27, 524	218. 8		
合計	2, 438, 326	44, 027	12, 127	263. 0		

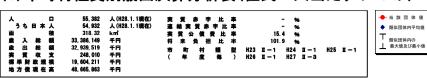
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額		Y	.ロ1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H23		3, 737, 024	64, 597	▲ 16.4	47, 569	▲ 23. 1	6. 7
	うち単独分	1, 412, 933	24, 424	▲ 47.0	26, 255	▲ 18.4	▲ 28.6
H24		5, 513, 710	95, 837	48. 4	50, 880	7. 0	41. 4
	うち単独分	2, 738, 364	47, 597	94. 9	26, 879		92. 5
H25		6, 544, 190	114, 645	19. 6			▲ 6. 1
	うち単独分	2, 875, 800	50, 380	5. 8	29, 239		▲ 3.0
H26		4, 922, 085	87, 589	▲ 23.6	66, 255	3. 6	▲ 27. 2
	うち単独分	3, 401, 718	60, 534	20. 2	31, 822	8. 8	11. 4
H27		4, 846, 470	87, 510	▲ 0.1	47, 278	▲ 28.6	28. 5
	うち単独分	2, 611, 761	47, 159	▲ 22. 1	24, 096	▲ 24. 3	2. 2
過去5年間平均]	5, 112, 696	90, 036	5. 6	55, 188	▲ 3.1	8. 7 14. 9
	うち単独分	2, 608, 115	46, 019	10. 4	27, 658	▲ 4.5	14. 9



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

平成25年度から七尾鹿島広域圏事務組合の解散に伴い、人件費・物件費・維持補修費が増加している。また普通建設事業については、小中学校の耐震化及び再編計画による統合を進めているため新規整備分については増加している。公債費については小中学校関連事業によるものや、合併後の地域の需要に応じた施設整備を行っているため類似団体と比較して高い状況となっている。

人件費については事務事業の効率化(システム導入など)や事業の見直しによる組織・人員配置の見直い等を行い、適正な定員管理を行っていく。

物件費・維持補修費については事業の見直しによるコスト削減を行うとともに、施設の複合化や統合、又は廃止を進めていく。

公債費については事業の重点化による投資的経費の抑制を行う。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別蔵出の分析欄

平成25年度から七尾鹿島広域圏事務組合の解散に伴い衛生費と消防費が増加している。

農林水産業費については国の補助採択を受けた事業を衝実に進めていくことにより類似団体と比較し高い傾向にある。 教育費については小中学校の耐震化及び再編計画による整備事業を進めているため類似団体と比較し高くなっている。

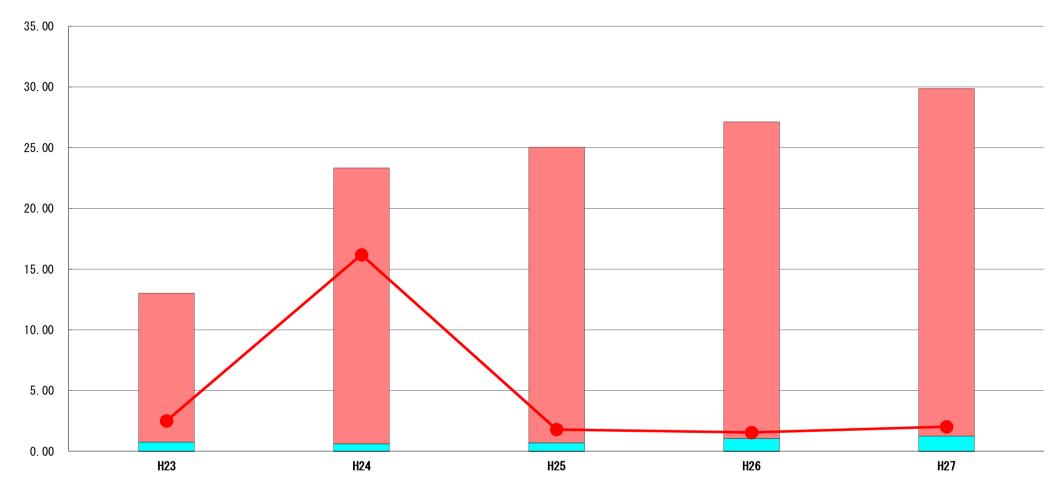
教育員については小中子校の前級に及び骨機削両による空間手来を進めているため類似団体と比較して高い状況となっている。 公債費については小中学校関連事業によるものや、合併後の地域の需要に応じた施設整備を行っているため類似団体と比較して高い状況となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成27年度

石川県七尾市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

			•	W 1 1/13-27/201	
区分 年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	12. 25	22. 69	24. 34	26. 09	28. 60
実質収支額	0. 77	0. 64	0. 72	1. 04	1. 27
──── 実質単年度収支	2. 51	16. 18	1.80	1. 55	2. 02

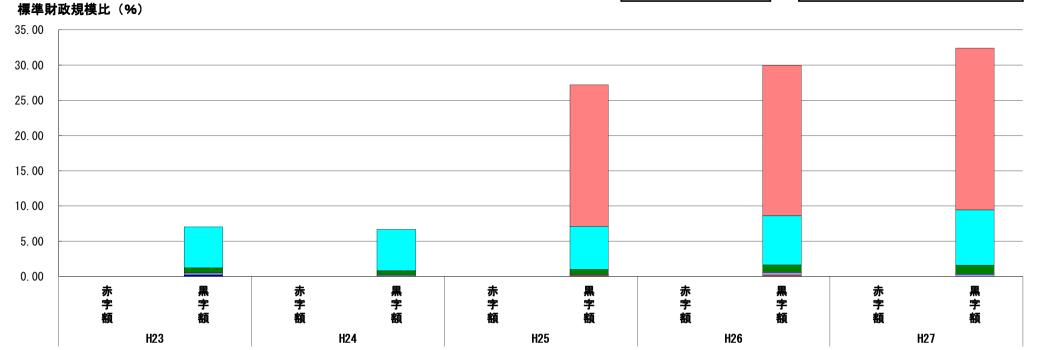
分析欄

財政調整基金残高については決算剰余金の積立等により増加し、平成27年度末で約56億円となっている。実質収支についても歳入面で市税や普通交付税の減収はあるものの、歳出面で行財政改革(人件費及び物件費の削減など)に着実に取組むことで、継続的に黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成27年度

石川県七尾市



標準	財	攵規	模	ĿŁ.	(%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
病院事業会計		-	-	20. 10	21. 33	22. 99
水道事業会計		5. 80	5. 88	6. 13	7. 00	7. 86
一般会計		0. 76	0. 63	0. 71	1. 04	1. 26
介護保険特別	会計	0. 25	0. 16	0. 15	0. 40	0. 30
国民健康保険	特別会計	0. 04	0. 04	0. 14	0. 20	0. 04
後期高齢者医	療保険特別会計	0. 00	0. 01	0. 00	0. 01	0. 00
ケーブルテレ	ビ事業特別会計	0. 00	0.00	0. 00	0. 00	0. 00
簡易水道事業	特別会計	0. 00	0.00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計	赤字)	-	_	-	-	-
その他会計	黒字)	0. 21	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

分析欄

平成25年度から七尾鹿島広域圏事務組合の解散に伴い病院事業会 計が加わっている。

水道事業については料金の収納業務を民間に委託するなどして人件費の削減を行っており、また事務経費の見直しによりコスト削減を図ったことにより黒字幅が拡大傾向となっている。

病院事業については診療報酬制度への適切な対応による収入の増加.

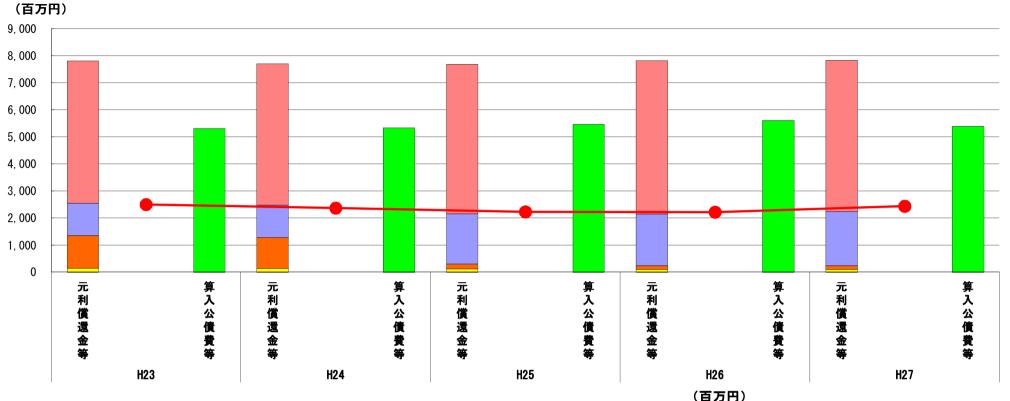
診療材料及び薬品等のSPD化や後発医薬品の利用促進による経費の減少などにより黒字幅が拡大傾向となっている.

またその他会計についても赤字となっておらず今後も安定的な黒字額の維持のため適正な運営に努める。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

石川県七尾市



						(11/2/17/
分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
	元利償還金	5, 261	5, 228	5, 533	5, 671	5, 592
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額	_	1	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	1	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1, 196	1, 193	1, 861	1, 904	2, 004
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1, 205	1, 147	177	144	142
	債務負担行為に基づく支出額	152	137	125	104	101
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	5, 315	5, 336	5, 466	5, 603	5, 401
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	2, 499	2, 369	2, 230	2, 220	2, 438

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

病院事業債の償還開始や有利な起債(過疎 債、減税補てん債など)の償還が終了したこ とにより、実質公債費率の分子が増加した。 さらに近年、小中学校の耐震化及び統廃合に 伴う改修を行っていることから一時的に増加 傾向になると考えられる。

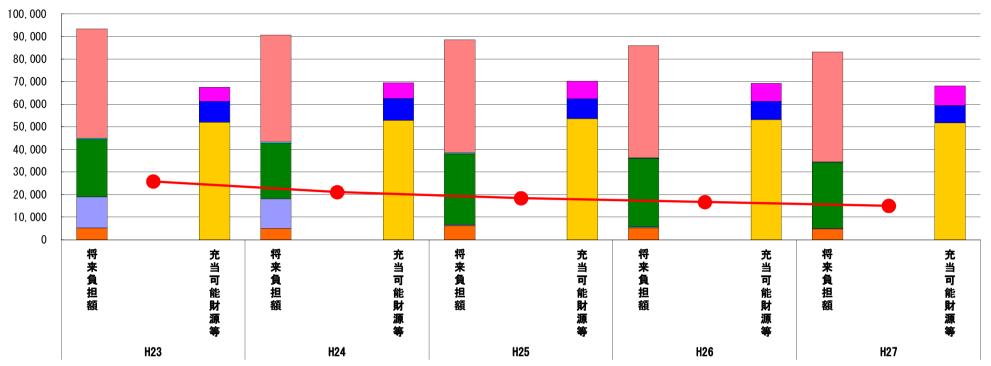
今後は有利な起債である合併特例債の発行も できなくなることもあり、起債の発行を伴う 新規事業については慎重に判断をしていく必 要がある。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

石川県七尾市

(百万円)



•	_	_	т	١
(я	л	м)

							(- 73 : 37
分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
		一般会計等に係る地方債の現在高	48, 348	47, 377	50, 178	49, 583	48, 666
		債務負担行為に基づく支出予定額	653	531	416	318	222
		公営企業債等繰入見込額	25, 254	24, 511	31, 211	30, 379	29, 137
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	13, 892	13, 309	496	349	204
行术其担額 (A)		退職手当負担見込額	5, 158	4, 941	6, 289	5, 333	4, 908
		設立法人等の負債額等負担見込額	89	25	20	17	15
		連結実質赤字額	-	-	-	_	1
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	1
充当可能財源等(B)		充当可能基金	6, 278	7, 027	7, 721	8, 001	8, 596
		充当可能特定歳入	9, 189	9, 599	8, 824	8, 114	7, 653
		基準財政需要額算入見込額	52, 071	52, 990	53, 651	53, 184	51, 869
(A) — (B)	-	将来負担比率の分子	25, 856	21, 078	18, 414	16, 681	15, 036

分析欄

将来負担額については、市債発行の抑制及び着実 な償還により地方債残高が減少している。 充当可能財源等においては、財政調整基金などの

充当可能財源等においては、財政調整基金など 積立により充当可能基金が増加した。

今後も引き続き、地方債残高の圧縮に努めるとともに公営企業債等繰入見込額の圧縮をはかるため、各特別会計に対する繰出金の見直しを行い、 将来負担比率の分子の縮小に努める。

[※]平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。